

日本比較経営学会ニュース

No. 33/2021. 9. 2

発行：日本比較経営学会事務局

612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学経営学部 細川研究室内

Tel/Fax : 075 (645) 8634

e-mail : hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <https://www.jacsm.net>

< 33 号の主な内容 >

- ・ 第 46 回全国大会を終えて (田中宏)
- ・ 第 46 回全国大会に参加して (太田行信)
- ・ 第 46 回全国大会のプログラムについて (藤原隆信)
- ・ 2021 年度の部会の開催について【報告者募集】
- ・ 『比較経営研究』第 46 号原稿募集 (松本典子)
- ・ 日本比較経営学会学会賞 (学術賞) の募集について (青木雅生)
- ・ 会員総会の報告 (学会事務局)

日本比較経営学会第 46 回全国大会を終えて

田中 宏 (立命館大学)

7 月 30 日から 8 月 1 日にかけて開催された第 46 回全国大会は盛会のうちに終了いたしました。80 名を超える参加者がありました。今回の大会は、昨年度に引き続き 2 度目のオンライン開催であったことから、劉永鶴前実行委員長から貴重な助言をいただきました。昨年のパイオニア的経験とアドバイスがあったからこそ準備することができました。重ねて御礼申し上げます。

今回の大会決定は昨年秋の理事長就任とほぼ時期的に重なり、理事長と大会実行委員長の二役を同時にこなすことができるのかどうか不安でした。と同時にコロナ感染がいつどのように収束するのか、全く予想が立たない状態での大会実行委員会の発足となりました。当初の 2019 年度中は対面式の開催を想定し、次に 2020 年度初頭になると、オンラインと対面の両面作戦で臨み、大会 3 か月前には完全オンラインで実施することを決定いたしました。3 か月前までに大会実行委員会が行ったことは、大会プログラムの相談、開催場所 (教室) の確保、大会当日のサポーターの院生・学生の確保でした。多くの仕事は大会直前に集中してしまいました。(2 頁に続く)

「学会ニュース」のオンライン配信 (郵送は原則的に行わない) への移行を準備しています。学会 ML への登録がまだの方は、学会事務局までご連絡ください。

オンライン開催で気がかりであったのは以下のような3点でした。(1) 学会会員が zoom によるオンライン開催に技術的な困難を抱え、アクセスしていただけないのではないかと心配です。しかも、大会用の報告予稿集は印刷せずその郵送配布もいたしませんでした。松本典子会員の助力で学会の HP に予稿集リンクが作成できました。実行委員会は zoom 技法修得の解説と報告集印刷の現物を準備していましたが、会員からの相談と注文は全くありませんでした。(2) 大会当日、非会員・事前参加登録者でない人物のアクセス・侵入で大会のスケジュール・運用等が混乱することも心配しました。2名の不審者がありましたが、無事排除することができました。(3) さらに、学会会員がオンラインで行う報告に対する質疑応答が対面のように活発に行われたいのではないかと心配しました。これも杞憂に終わりました。

大会報告の内容も充実していました。自由論題セッションでは10名の報告がありました(1名は帰国のためキャンセル)。対象地域は中国、欧州新興市場諸国、韓国、ドイツ、イラン・マレーシアそして京都と多彩であり、対象分野も教育、CSV、長寿・老舗企業、ゲーム会社、営利・非営利、職稱、企業間ネットワーク、会社理論と多岐にわたりました。比較経営学の持ち味が活かされたのではないのでしょうか。会員の書評セッションという新しい試みもなされました。

注目はワークショップ「ポスト株主資本主義と企業経営の探求」(企画：夏目啓二会員)です。森原康仁・芳澤輝泰会員と永島昂氏による3報告は統一論題セッションの議論を準備し、鋭角的に切り込んでいました。大会2日目に繋ぐことができ非常に印象的でした。

主催大学として非常に有難かったのは立命館大学経済学会との共催講演会です。河音琢郎経済学部長に挨拶を頂きました。報告者がCSRを企業のトップとして実践されている方々であり、その経験談でした。参加した教員や学生、院生から非常に刺激的だったという積極的な感想が寄せられています。その教育的効果について学内で高い評価を頂きました。

統一論題セッション(8月1日開催)はプログラム委員会(藤原隆信委員長)の準備の努力が実を結んだものとなりました。柴田努会員「企業支配構造」の見事な分析、國島弘行会員のファンドによる日本企業経営の変容の解明、村上了太会員の共同性に格闘する小売り企業の調査、桜井徹会員の企業パーパス論の意義と限界性論、風間信隆会員と岸田未来会員そして参加者からの積極的コメント、これらは次年度以降に我が学会が受け継ぐことができる知的資産となりました。感謝申し上げます。

準備段階から当日の運営に至るまで、山崎敏夫、林裕明実行委員をはじめ皆様から様々な形でサポートしていただき、大会を無事に終えることができました。また当日にもご協力を頂きました。この場をお借りしまして関係者の皆様には厚く御礼申し上げます。

第47回全国大会は、2022年5月13日(金)～15日(日)の予定で、新潟薬科大学(新潟市秋葉区)にて開催の予定です。次の「学会ニュース」で開催校(中道眞会員)からのご挨拶を掲載する予定です。

現時点では対面での開催を予定しております。2019年5月の徳島文理大学での全国大会以来、3年ぶりに会員の皆さまとお会いできますことを念じております。

第 46 回全国大会に参加して

太田行信

昭和女子大学グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科非常勤講師
株式会社ペッパーフードサービス常勤監査役

会社支配とコーポレート・ガバナンスについて細々と研究してきたことについて書いた論文が、たまたま桜井徹先生（国士舘大学）のお目にとまったことがきっかけで、本学会への入会と第 46 回全国大会での発表を勧められ、浅学非才の身を顧みず、「フリードマン・ドクトリンの終焉：企業の存在意義の見直しと資本主義の再構築」という論題で発表させていただくことができた。

私はもともと国内外の金融機関に勤務し、直近ではメガバンク系列証券会社でグローバルな経営管理・内部監査業務に従事した後、現在は上場外食企業（当然、コロナ禍で四苦八苦である）で常勤監査役を勤めている。4年ほど前に友人の誘いで、昭和女子大学でグローバルビジネス系の授業を教えるようになり（20 歳前後の就業経験がない学生に、時には英語でグローバルビジネスの話題を教えるのは、自己満足でなければ非常に苦心する経験であった）、同時にかねてからの疑問を解くために、コーポレート・ガバナンスについての研究を始めた。「疑問」とはビジネス側から見ると、収益をあげて雇用機会を提供し、借金を返済し、税金と株式配当を払う（これだけでもなかなか大変なことである）以外に、株主や世間がなぜに、どういう権限でもって、ガバナンスやら ESG やら SDGs やらを要求してくるのか（おかげで経営者のみならず、その配下がひどく苦勞するのである）、というものであった。今思うと、会社の社会的存在意義に考えが至らない浅はかな疑問であったと恥じ入るばかりではあるが、研究をしてゆくうちに単に「世間がそれを望むから」という以上の、会社支配と統治をめぐる長い歴史的・制度的背景および自由市場資本主義のなかでの会社の存在意義についての深い議論と理論があることに、強い知的興奮をおぼえたのである。

さて、今回の全国大会参加の感想を述べることにしよう。なにしろ人生初めての学会発表であり、準備段階から色々とはまどうことも多く、関係諸先生方にはご迷惑をおかけしたことをまずは謝りたい。当日は、時間配分を誤ったりもしたが、なんとか言いたいことは報告でき、さらに参加された諸先生から大変有益なコメントを頂戴した。さらに私はこれまで公開会社にしか関心がなかったが、他の報告を聴講して、小さなコミュニティ・ビジネスや、海外の制度までが研究対象となっていることを知ることができて、視野が非常に広まると同時に、経営学の分野が想像以上に肥沃で広大なことを認識することができた。

かつて、ある文学部の教授から、人文科学には絶対の真理というものはないので、研究は無限の時間潰しができる最高の趣味である、という言葉聞いたことがある。寿命ある生物ゆえ無限とはゆかないが、体力と気力があるうちは、有限責任公開株式会社という近代最大のビジネス発明にかかわる研究を続けて、理解を深めたいと考えている。どうか諸賢におかれては、温かいご指導とご鞭撻を賜るよう、心からお願い申し上げる次第である。

第46回全国大会のプログラムについて

プログラム委員長 藤原 隆信（筑紫女学園大学）

第46回全国大会は、「ポスト株主資本主義の経営——ポスト株主資本主義とポストコロナの経営（学）の探求——」という大会テーマのもと、7月30日～8月1日に全面リモート（Zoom）形式で開催されました。今回の大会テーマは、田中宏理事長が3年間の任期中の課題として提起された「2つの『ポスト経営学』の探求」、すなわち「ポスト株主資本主義の経営の探求」と「ポストコロナの経営（学）の探求」のうちの一つ（前者）に焦点を当て、設定しました。

例年、全国大会のプログラムは10ヶ月程度の時間をかけて編成していくのですが、前回大会（第45回大会、於：東洋大学）が新型コロナウイルス感染拡大の影響で半年程度延期されたことから、今回のプログラム編成は約6ヶ月程度しか時間はありませんでした。また、当初は対面での実施（オンライン併用）を想定していたのですが、コロナ感染が再拡大したことから今年4月の理事会（メール審議）にて「全面オンライン開催」に変更されました。

短期間でのプログラム編成、開催方式の変更など、大変ではありましたが、プログラム委員の先生方をはじめ、田中宏理事長（兼大会実行委員長）や細川孝事務局長にもご協力頂いたことで、何とか期限内に編成作業を終えることができました。編成作業の際には、急なお願いであるにも関わらず、統一論題や講演会、書評セッションでのご報告をお引き受け頂いた先生方、本当にありがとうございました。また、ワークショップを企画して頂いた夏目先生、各セッションでの司会や討論者をお引き受け頂いた諸先生方にも厚く御礼を申し上げます。

第46回大会のプログラム内容については不十分な点多々あったと思われませんが、大会を無事に終えることができ安心しております。同時に、今回大会での議論を通じて次回大会に向けた色々な課題が見えてきたような気がします。次回大会は中央大学の木村有里先生に委員長をバトンタッチさせていただきます。次回大会は2022年5月に開催予定であり、今回同様、プログラム編成に掛けられる時間は限られていますが、木村委員長の指揮の下、一委員として尽力させて頂きたいと思っております。次回大会がより良い大会になるよう、引き続き会員の皆様のご協力を宜しくお願いし致します。

2021年度の部会の開催について

以下の日程で部会を開催いたします（何れもオンラインでの開催です）。

東日本部会 2021年12月25日（土）13時30分から

西日本部会 2021年12月18日（土）13時30分から

部会での報告を希望される方は、9月20日（月）までに常任理事（東は加藤志津子会員、西は青木雅生会員）にお申し込みください。アドレスは以下の通りです。

加藤 [katos☆meiji.ac.jp](mailto:katos@meiji.ac.jp)（☆は@に変更ください）

青木 [aoki☆human.mie-u.ac.jp](mailto:aoki@human.mie-u.ac.jp)（☆は@に変更ください）

なお、18日の午前中に拡大常任理事会を開催する予定です（理事・監事、幹事の方はご予定ください）

『比較経営研究』（第46号）原稿募集について

『比較経営研究』編集委員会委員長
松本 典子（駒澤大学）

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第46号に掲載される論文、研究ノート、大会ワークショップ、シンポジウム等の記録、書評の原稿を募集いたします。

論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、会員の自由投稿論文も募集しています。執筆・投稿につきましては、必ず投稿規程・執筆要領をご確認されるようお願いいたします。みなさまの原稿をお待ちいたしております。

◎投稿締切期日

- ・自由論題報告にもとづく論文及び自由投稿論文：2021年10月31日（日）
- ・統一論題報告にもとづく論文：2021年11月30日（火）
- ・大会シンポジウム等の記録、書評：2021年11月30日（火）

◎書評文献の推薦について

会員が執筆された近著（共著を含む）を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。

◎投稿・推薦方法

「メール」あるいは「郵送」でご投稿・ご推薦ください。

（できる限り「メール」でのご投稿・ご推薦にご協力いただけますと有難いです）

メールの場合（☆は@に変更ください）

メールアドレス：ten☆komazawa-u.ac.jp（駒澤大学 松本典子）

郵送の場合

住所：〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1

駒澤大学経済学部 松本典子研究室 気付 『比較経営研究』編集委員会 宛

電話番号：（学会事務局にお問い合わせください）

日本比較経営学会学会賞（学術賞）の募集について

日本比較経営学会賞における学術賞の候補作を募集しております。規程により、推薦期間は12月末日までです。自薦・他薦ともに可能です。詳細は、本学会のホームページなどに掲載されている規程 (<https://www.jacsm.net/%E5%AD%A6%E4%BC%9A%E8%B3%9E/>) をご覧ください。

推薦にあたっては、「候補作推薦票」のフォーマットをご利用ください（ホームページよりダウンロードしてください）。申し込み先は、以下の通りです。

学会賞審査委員会 青木雅生 [aoki☆human.mie-u.ac.jp](mailto:aoki@human.mie-u.ac.jp)（☆は@に変更ください）

日本比較経営学会 第46回大会会員総会（報告）

日時：2021年7月31日（土）17:00～17:48

場所：立命館大学（オンライン）

参加：約40人

報告事項

(1) 活動報告（第45回全国大会以降）

【諸会議】（全てWeb開催）

2020年 11月14日（土）、15日（日） 第45回全国大会（東洋大学）

11月15日（日） 2020年度第1回理事会

12月20日（日） 2020年度第1回常任理事会

2021年 2月21日（日） 2020年度第2回拡大常任理事会

7月30日（金） 2020年度第2回理事会

7月31日（土） 2020年度第3回理事会

【部会】（全てWeb開催）

- ・東日本部会：2020年12月26日（土）※ 企業経済研究会との共催。

桜井徹氏（国士舘大学）「企業目的再論：営利追求を放擲した企業のパーパス（purpose）論はどこから来たか」

ミニシンポ「コーポレート・ガバナンス」

風間信隆氏（明治大学）「現代企業統治論の基本問題：利害関係者受託者責任と多元的企業統治」

岩波文孝氏（駒澤大学）「経営管理論の基本問題」

三和裕美子氏（明治大学）「ファイナンス論の基本問題：もの言う株主とショートターミズム」

- ・西日本部会：2021年2月21日（日）

村上了太氏（沖縄国際大学）「買い物弱者を中心とした社会課題の存在とその解消策—過去・現在そして将来を考える—」

田中宏氏（立命館大学）「ポスト株主資本主義をどのように展望するのか？」

【「学会ニュース」の発行】

- ・2020年12月10日付、No. 31 および2021年2月25日付、No. 32の2回。

【幹事の委嘱】

東日本）張涛（尚絅学院大学）、中道眞（新潟薬科大学）、伏田寛範（日本国際問題研究所）、山本篤民（日本大学）

西日本）齋藤敦（徳島文理大学）、中屋信彦（名古屋大学）※ 他に2人を予定。

【会員の異動】

2020年度の会員の異動は、以下の通り（人数のみ掲載）。

入会者（7人）、退会者（4人）、除籍者（6人）、会員種別の変更（3人）

1年間で会員数は3人減少（入会7人、退会4人、除籍6人）し、現在の会員数は、163人となった（正会員113人、シニア会員・院生会員50人。前大会時の会員数は、166人）

- (2) プログラム委員会報告
- (3) 機関誌編集委員会報告
- (4) 学会賞審査委員会報告
- (5) 日本経済学会連合について
- (6) 経営関連学会協議会について
- (7) 「学会未来特別プロジェクト」の設置について

以上について担当理事からの報告がありました。(4)については、該当なしとの報告でした。(5)については、連合の70周年事業の①Web出版企画「21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」、②YouTube「日本経済学会連合アカデミックチャンネル」に応募するという内容でした(①については会員MLで投稿の希望を募りました)。(7)については、①次年度の会員総会に向けて検討を行う、②プロジェクトの委員の人は常任理事会に一任する、③随時、理事会、会員に向けて検討状況を報告する、という内容でした。

審議事項

- (1) 2020年度決算と監査報告
 - (別紙 ※ 別紙の「第3号議案」は「第1号議案」の誤りです)
- (2) 2021年度予算について
 - (別紙)
- (3) 第47回全国大会の開催校について
 - 新潟薬科大学での開催が承認されました(開催時期は、2022年5月13日～15日の予定)。

【会員総会後に開催したオンライン懇親会の様子】



第3号議案 2020年度決算ならびに監査報告について

2020年度決算(2020年4月1日～2021年3月31日)

	2020年度予算	2020年度決算	決算－予算
前期繰越金	1,183,078	1,183,078	0
会費収入	912,000	1,164,000	252,000
受取利息	0	0	0
雑収入	0	0	0
全国大会戻入れ	0	140,000	140,000
<収入合計>	2,095,078	2,487,078	392,000

内訳は注1を参照

第45回大会(東洋大学)

全国大会費	300,000	300,000	0
通信費	80,000	65,243	-14,757
印刷費	600,000	0	-600,000
部会活動費	20,000	0	-20,000
会議費	10,000	0	-10,000
事務費	50,000	38,990	-11,010
加盟分担金	60,000	60,000	0
事務委託費	60,000	60,000	0
学会賞	20,000	0	-20,000
予備費	50,000	60,166	10,166
次期繰越金	845,078	1,902,679	1,057,601
<支出合計>	2,095,078	2,487,078	392,000

第46回大会(立命館大学)

メール便、郵便切手代

年報第45号の刊行時期変更

サーバー利用料、封筒代ほか

経済学会連合、関連学会協議会

会員管理

郵送選挙に係る費用

注1 会費収入の内訳は次の通り。

正会員 2020年度 880,000円 過年度会費 72,000円 前受会費 8,000円 (計 960,000円)

シニア・院生会員 2020年度 156,000円 過年度会費 44,000円 前受会費 4,000円 (計 204,000円)

2. 貸借対照表(2021年3月31日現在)

資産		負債	
現金	50,929	次期繰越金	1,902,679
郵便振替口座	1,851,750		
合計	1,902,679	合計	1,902,679

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)日本比較経営学会の決算を本日監査いたしました。

帳簿、証憑等はすべて正確に処理されていることを認めます。

2021年7月30日

監事

監事

夏目啓二
桜井 徹



第2号議案 2021年度予算について

2021年度予算(2021年4月1日～2022年3月31日)

	2021年度予算	2020年度決算
前期繰越金	1,902,679	1,183,078
会費収入	880,000	1,164,000
受取利息	0	0
雑収入	0	0
全国大会戻入れ	0	140,000
<収入合計>	2,782,679	2,487,078

内訳は注1を参照

全国大会費	300,000	300,000
通信費	80,000	65,243
印刷費	650,000	0
部会活動費	20,000	0
会議費	10,000	0
事務費	50,000	38,990
加盟分担金	60,000	60,000
事務委託費	60,000	60,000
学会賞	20,000	0
予備費	50,000	60,166
次期繰越金	1,482,679	1,902,679
<支出合計>	2,782,679	2,487,078

第47回大会開催補助

メール便、郵便切手代

『比較経営研究』第45号ほか

封筒代、振込手数料ほか

注1 会費収入の内訳は次の通り。

163人の会員（正会員は113人、シニア・院生会員は50人）の8割の会費納入を見積もった。

正会員 720,000円、シニア・院生会員 160,000の合計で880,000円。

注2 全国大会の開催時期の関係で、年報の刊行時期が遅れているため、繰越額が増えている。